

(仮)町田市生涯学習センター運営見直し 実行計画 取組一覧(案)

まちだ未来づくりビジョン2040	次期 教育プラン(案)			次期教育プランに位置付ける取組には◇を記載					(仮)町田市生涯学習センター運営見直し 実行計画 取組一覧					第1回・2回運協での意見		
	教育目標	基本方針	施策	事業体系	取組名	取組内容	見直しの方向	具体的な実施内容	取組の背景・狙い						※( )内は意見のあった回次。 ◆=取組み、事業への意見、◇=全般にかかる意見	
①生涯にわたる学習の「しやすさ」を支援する ②学習成果をいかす機会の充実	未定	基本方針Ⅰ 未来を切り開くために生きる力を育む	5 学びのきっかけとなる機会を提供する	(1) 学びの裾野を広げる事業	学びの入口の充実◇	学びのきっかけとなるような入門講座の実施	・事業の整理統合を行い、「学びのきっかけとなるような入門講座」グループと「学習支援講座」グループ、「課題解決支援講座」の3グループに再編成を行う。 ・学びのきっかけとなるような入門講座は、多様な主体で提供を行う。	・市民大学とことぶき大学を統合し、再編したうえで、外部委託。 ・他部署重複講座の整理。	●継続して同一の事業を実施してきたことによる他部署との事業重複。 ●審議会答申、運営協議会報告の事業内容への反映(学びのきっかけづくり、誰もが学べる環境づくり、課題解決の支援)。 ●飽和している事業量の抑制。	◆いつもいつも同じ人が来ている。(①) ◆「この国が二度と戦争に巻き込まれない、起こさない」ために平和祈念事業は過去を学んで未来に繋いでいく重要な事業である。(②) ◇近隣の自治体では利用者が集まらなくなっているという現実もあった。(②) ◆あまり興味を持っていない市民に対するアプローチも必要である。(②) ◆現役世代も自分のキャリアを上げたい、自分をレベルアップさせるに何かが必要だというのは、ある。(②) ◇施設も限られていて、事業をプラスしていくのは難しい。見直しなのだから、事業を整理して、どの事業を重点にするのか、場合によっては、事業の縮小・カットも考えなければいけないのではないかな。(②)						
						若者向け事業の推進	・若者向け企画の検討・実施。	・若者からニーズを聞く機会の創出。 ・ニーズに応じた企画の実施。	●利用者の固定化・高齢化。 ●子どもセンターが利用できなくなる19歳以上の若者層の学習の場。	◇生涯学習センターを使っている市民の平均年齢は60代から70代になっている。このまま80代、90代になっていく可能性がある。(②) ◆比較的時間のある学生時代や高校生、中学生の頃に、こういう学ぶことのできる施設があつて、施設も借りられるということをお教えしてください。(②) ◆中学生や高校生、働いているお母さんは、すごく忙しく、ターゲットにならない。(②) ◆eスポーツのような、そこにアシスタントとして若者が来るような企画があると盛り上がるのではないかな。(②) ◆一人、子どもが行って「よかったな」と思うとお友達を誘ってくるようになるのではないかな。(②) ◆平和祈念事業の様な事業に、お手伝いしてもらってスタッフとして、小学生・中学生・高校生・大学生を巻き込んでいくのも、周知の意味でも利用してもらう意味でも効果的。(②) ◆こういう施設を使い、味を占めさせると、それなりに若い人でも引き込まれる要素はあるのではないかな。(②) ◆もともと学習に縁遠い人たちを引き込むためには、あまり堅苦しくなくていいのではないかな。(②)						
						アウトリーチの拡充	・実施事業の地域展開。	・市民センター、コミュニティセンターの活用。 ・子どもセンターとの連携。	●1館しかない生涯学習センター。 ●豊富な市民センター、コミュニティセンター ●市民センターの学習拠点化。	◆自分が住んでいる地域の中で生涯学習センター主催講座が受講できる。(報告、①) ◆町田の場合、便利ではあるが一つしかない。それで、相原地域の住民と密着するのは難しい。公民館は待っていないで、出かけていくしかない。(②)						
		基本方針Ⅱ 一人ひとりの多様な学びを推進する	3 多様な学びの機会を提供する		(2) 誰もが学べる環境をつくる事業	学びのセーフティネットの充実◇	障がい者青年学級の再編(障がい者向け)	・持続可能な仕組み作り。	・検討会の設置。	●学級生の高齢化による介助業務の増加。 ●担い手の不足。	◆「学習の機会が十分に得られていない市民」の学習機会保障のための取組みを充実してほしい。(報告、①) ◆デジタルデバインド対策講座も一方で充実させながら、デジタル技術の活用を進めてほしい。(報告、①) ◆若者が生活に躓きかけた時に「行政サービスを学ぶ」学びも必要。(①)					
							学びテラスなど支援事業の再編(その他要支援者向け)	・支援が必要な方及び他機関の学習支援策の把握。 ・必要に応じた支援事業の検討。	・学びテラスの見直し。 ・対象別学習支援情報の整理。	●外国籍市民等の増加(国際交流センターでは言語、相談内容の差異から、教室形式ではなく、個別相談形式で対応)。 ●学習者の固定化。						
							デジタルデバインド対策(高齢者等)	・事業の継続・拡充。	・継続に向けた財源の検討。	●現行のなんでもスマホ相談室は、3年間の時限補助を財源としている。						
	基本方針Ⅲ 将来に渡り学ぶことのできる環境を整備する	2 学び続けることができる環境を整備する	生涯学習情報のデジタル化の推進◇	情報提供のデジタル化		・デジタル化の推進。 ・民間の専門性を活かす。	・生涯学習NAVIの発行や、デジタルによる情報提供を外部委託。	●情報発信技術は日進月歩で、職員が技術を習得し、提供していくと、社会の流れから遅れがちになる。 ●レイアウト、見せ方の点で、民間の優位性が高い。	《情報提供》 ◆情報が届いていない。情報を知れば参加したい方は、もっと増える。(②) ◆行政のチラシは行政の施設にしか置いていないので、普段の生活の中で目に留まる場所にチラシがない。届きたい世代や学びに関心を持ってもらいたい世代が過ごす場所にチラシを置けばいい。(②) ◆周知もターゲット別に分けて、それぞれに合った方法、若い世代にはSNSで発信したり、学校にチラシを配布したりと、分けて展開するのでもいい。(②) ◆一つ一つの講座は時代にニーズに合わせているが、広報の装丁は同じような感じで、マンネリ化している。(②) 《デジタル化》 ◆デジタル技術を活用しオンラインで学習機会が得られるようにデジタル技術の更なる活用をしてほしい。(報告、①) ◆既に若者はツイッターをメインで見ない世代になってきている。(②) ◆個々のケアと講座のオンライン化を並行してやっていけたらいい。(②) ◆オンラインの、物理的な距離を飛び越えられるというメリットを活用。(②) ◆働いている現役世代の方に積極的に参加いただくための入口としては、オンラインは有効。(②) ◆教育も「受けたい時に、受けたいものを、受けたい場所で」となってくると、これまでの日時・場所を指定した集合形式というのが、若者の生活リズムに合っていないのかもしれない。(②)							
				講座事業のデジタル化		・オンライン講座の実施、拡充。 ・デジタル化、アーカイブの検討。	・左記事業を外部委託。	●講座の受講機会の拡充。 ●1館しかない生涯学習センター。 ●利用者の固定化・高齢化。								
				学習相談の充実		・専門相談員の設置。 ・コーディネーターチームの設置。	・窓口担当職員の設置とエスカレーション先として、正規職員によるコーディネーターチームの設置。	●輪番制から担当制への移行による専門性の向上。 ●チーム導入による標準化と高度化。	◇市の職員がやっている以上、どうしても異動がある。そこも見越して、どうしていくべきか考えていく必要がある。(②)							
	未定	基本方針Ⅲ 将来に渡り学ぶことのできる環境を整備する	2 学び続けることができる環境を整備する	誰もが学べる環境をつくる事業	施設名称の変更	・親しみやすい施設名の検討・変更。	・施設名称の検討(市民公募、ネーミングライツなど)。	●2つの施設名のわかりにくさ。 ●「生涯学習センター」、「公民館」の名称の固さ。	◆「生涯学習センター」や「公民館」といった名称が固いのではないかな。(②) ◆「公民館」という名称を大切に考えている方々もいる。(②) ◆若者には「生涯学習」という言葉が自分に関係のあるものとして認識しづらい。(②) ◆「生涯学習」という言葉が聞き慣れない若者は多い。(②) ◆若い世代からすると、「呼びやすさ」や「馴染みやすさ」が大切。(②)							

まちだ未来づくりビジョン2040	次期 教育プラン(案)			次期教育プランに位置付ける取組には◇を記載					(仮)町田市生涯学習センター運営見直し 実行計画 取組一覧					第1回・2回運協での意見		
	教育目標	基本方針	施策	事業体系	取組名	取組内容	見直しの方向	具体的な実施内容	取組の背景・狙い						※( )内は意見のあった回次。 ◆=取組み、事業への意見、◇=全般にかかる意見	
①生涯にわたる学習の「しやすい」を支援する ②学習成果をいかす機会の充実	未定	基本方針Ⅲ 境を整備することのできる環境を整備する	で2つできる環境を整備すること			環境をつくる誰もが学べる	施設貸出ルールの変更	・若者向け利用促進策の検討、実施。 ・若者向けに留まらない利用促進策の検討、実施。	・視聴覚室の夜間開放(学習スペース)。 ・館内Wi-Fi利用ルールの改善。 ・若者向け減免制度の導入。	●公設学習スペース不足。 ●若者層の利用促進。	◆学習スペースを活用すべき。学生の学習できるスペースに対するニーズは高い。大学でも、図書館の学習スペースは混雑していて、学生は学習できるスペースを求めている。それに自由に使える電源とWi-Fi環境。これが揃うと学生は集まると思う。(②) ◆町田は、こういった学べるフリースペースがすごく少ない。もっと開放して、学べるところで、講座が目に残るようなポスター掲示やチラシの配架をおこなえばいいのではないかと。(②)					
								学校地域利用の確実な実施	・町田一中型学校開放制度の確立。	・個人向け学校開放の検証と改善。		●町田駅周辺地区の施設貸出拡充。 ●公設学習スペースの増加。	◆町田一中でパイロット的に始められていますが、町田には1館しか生涯学習センター・公民館がなく、位置づけは違うが、様々な学べる環境を展開しているという取り組みなので、興味を持って見守りたい。(②) ◆学校の統廃合が進み、学校を地域に開放していくという話だが、セキュリティや子どもたちの学習環境も考慮すべき。(②)			
								(3) 課題解決を支援する事業	地域での学びの拡充◇	再編後の課題解決型の市民大学の再構築		・市民企画事業の再構築。	・プログラム委員制度の見直し。 ・修了生団体の育成に主眼を置いた制度への移行(原点回帰)。	●社会的課題の学習。 ●修了者の組織化、地域活動の推進。	◆「市民ニーズ」を学習の形として整えてほしい。(報告、①) ◆社会教育・生涯学習が一番大事にしているのは、学習プログラムを作ったりするところに、住民や学習者自身が関わっていくこと。(報告、①) ◇社会的課題であるSDGsの問題とかSociety5.0といった課題に対応した生涯学習事業はどうあるべきか。(①) ◆市民大学は、受講した市民がいろいろな形でまちづくりに参画していくことも目的としている。(②) ◇市民を「顧客」として捉えるのではなく、市民が使う、市民の持ち物であるということを大前提に、センターの目指すべき姿、事業のあり方を議論していくべき。(②)	
										講座づくり★まちチャレの再構築			・選定基準の見直し。	●地域課題の市民からの収集。 ●課題解決へ向けた学習支援。		
	地域連携講座の新設	・アウトリーチ。 ・地域団体、市民団体との連携。	・地区協議会、町内会、自治会、など地域組織との連携。	●地区協議会、町内会・自治会、その他地域市民団体の学習支援。												
			家庭教育支援事業の再編	・地域での子育て世代に向けた学びの場の拡充。 ・ひろば事業の縮小。	・各地域でのローテーション開催(市民センターなど)。	●来館が難しい地域の子育て世帯向け学習提供。 ●子ども生活部との役割分担。										
	(4) 学びのネットワークづくりを促進する事業	基本方針Ⅳ 地域と共に学ぶ力を高める	5 学習成果を活かす機会の整備	学びのネットワークづくりの促進◇	センターまつりの再編	・成果発表の場の維持、拡充。	・開催方式の検討。	●コロナの流行を背景にしたオンライン化の推進と集合形式の再評価。 ●多世代交流の促進。								
					ガクマチEXPOの再編											
					修了団体支援の構築	・支援ルールの整備。 ・修了生団体活動のPR。	・公平なルールの整備。	●団体により、支援内容が異なり不公平な状態。	◆ここで学んだ人が町田市地域活動サポートオフィスに行ってNPO化してもいい。(①) ◆修了生の活躍というのは、生涯学習センターの役割として、あまり大きく取り上げられていないと感じている。(②)							
					ボランティアバンクの再構築	・制度の見直し。 ・コミュニティスクールへの対応。	・研修制度の導入。 ・学校協議会向け冊子の配布。	●コロナによる市民活動自粛の長期化。 ●法人、公共の利用増。 ●全校コミュニティスクール化。	◆色々と活動されて、社会還元をされている方がいるが、そういった方々の情報が少ない。生涯学習センターで学ばれ、活動されている方がいるので、そういった方々の情報をもっと有効に発信できないか。(②) ◆地域の方の活動は、自分達の中で完結してしまっている印象がある。こういった皆さんと繋がって、授業に参加いただけるような展開ができないか。(②)							
多様な主体による学習の提供					・さがまちカレッジの拡充。 ・公的利用時の連携強化。	・(1)学びの裾野を広げる事業、(2)誰もが学べる環境づくりに属する講座事業の一部代替。	●子ども行政一元化、市民協働推進課・消費生活センター・男女平等推進センター等、庁内他部署との役割分担。 ●さがまちカレッジ利用、公的利用の増加。	◆小学生くらいから、ここに通い慣れている人たちは大人になってもここを利用するのではないかと。(②) ◆親世代が生涯学習センターを知らない。ママたちは忙しくて、なかなか平日に学ぶのは難しい。夏休みに子ども達と一緒に何かしませんかという情報を発信するのは有効かと思う。(②) ◆主催講座だけでなく、色々な人がここで講座をできるようになるといい。(②) ◆主催事業の量が多く、内容も幅広い。新しい層に働きかけようとするこれ以上に増えることになる。生涯学習センターで主催する方向から生涯学習センターを会場に使う方向に少しずつシフトしていければいい。(②)								
					・連携の強化。	・定期的な生涯学習情報収集の仕組み作り。 ・コーディネートチームによる連携先開拓。	●関係団体、講師、協力者の硬直化。	◆全部行政丸抱えじゃなくて、民間企業やNPOがどんどん参加していったらいい。(①) ◆平和祈念事業で、南成瀬小の児童の作品を展示するような、地味ではあるが、一つ一つ認知されていくような活動を重ねていくことも必要。(②) ◆地域で活動している団体や支援センターなどの来館者とも関係が持てるようにマッチング、ハブ機能を強化し、地域団体とコラボしていくべき。(②) ◆間に民間が入ると話がスムーズにいくことがある。直営に拘らずに、もう少し柔軟に民間や市民と連携していくことも重要だと思う。どうしても、土日働けない、夜間働けない行政が何かをする難しさはある。(②)								